

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	子育て支援体制整備事業(保育所等巡回相談事業)		担当部署	健康福祉部 子どもいきいき課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	事業期間	開始 平成 22年度 終期 未定
基本政策(大項目)	1	健康で安心して暮らせる鳴門づくり			
政策(中項目)	1	子どもいきいき元気都市 なる			
(小項目)		児童福祉			
施策	2	児童福祉の推進			
基本事業	1	児童の健全育成			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 公私立保育所の児童と保護者														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	育児不安を抱える課程や軽度の発達障害が疑われる乳幼児を、できるだけ早期に発見し、就学年齢までに関係機関の連携により適切活継続的な支援を実施する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適切な支援をうけた人数</td> <td>37</td> <td>46</td> <td>56</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位	適切な支援をうけた人数	37	46	56	80	80	人
指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位										
適切な支援をうけた人数	37	46	56	80	80	人										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	22年度未実施の8保育所を選定。公立2保育所、私立6保育所・園、で巡回相談を実施した。医師・臨床心理士・保健師が保育所で子どもの状況を観察しながら支援が必要な子どもを発見し、保育士や保健師が情報を共有しながら対応するとともに、支援が必要と思われる子どもの保護者に対しては専門家による相談等も実施した。						
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名			22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	実施保育所・園の数	4	8	8	10	10	園
	2	観察をうけた児童数	202	417	377	480	480	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	適切な支援をうけた人数		37	53	—	—	—	人
	目標達成率(実績/目標)			115.2	—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		306	596	593	526	526	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	306	596	593	526	526	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		85	426	652	652	652	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.01	0.05	0.1	0.1	0.1		
	臨時職員等(2,012千円/人)	0.01	0.05					
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		391	1,022	1,245	1,178	1,178	千円	

【事務事業名:子育て支援体制整備事業(保育所等巡回相談事業)】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	平成23年度までに、公私立保育所20カ所のうち12カ所の巡回相談が終了。残る8保育所を24年度に実施予定である。また巡回した保育所・保育士や対象児童・保護者への継続的な支援が図れるよう体制づくりをする。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	育児不安を抱える家庭や軽度の発達障害が疑われる乳幼児期を、できるだけ早く発見し就学年齢までに関係機関の連携による適切かつ継続的な支援を実施するために必要。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 児童福祉の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	早期療育につなぎ、就学までに、目的達成のために有効な事業である。
<input checked="" type="checkbox"/> ① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。			
<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
/10	<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	事業の充実と拡大のためには効率的な方法を考える。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

課題等	公私立保育所20ヶ所の巡回相談での現状を踏まえ、医師・臨床心理士等専門家の人員確保や保育現場との日程調整、保育所での集団生活や遊び場での観察などの事業内容も含めた今後の進め方・方法を見直す必要がある。				
	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成25年度 ▼ 4月 ▼			
	どのように改革するのか	巡回相談を行った際の現場の声をいかしていくために、さらなる事業内容の見直し・検討を行い、また各課間との連携の充実を図っていく。			